

令和6年度決算 桂川町財務書類（一般会計等）

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、桂川町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

①貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末に桂川町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書（PL）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書（NW）

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

④資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類の作成方式について

桂川町では平成22年度決算から平成27年度決算まで「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデル財務書類と言います）」の財務書類を作成してきました。財務書類からは、桂川町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが済んでいる純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった財務情報を、新たな切り口から見ることができました。

平成28年度決算からはこの改訂モデルの作成方式に代わり、「統一的な基準に基づく財務書類（以後、統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されています。統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）。桂川町はこの要請に基づき、平成28年度決算より、統一モデル財務書類を作成しています。

①貸借対照表(BS)

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	23,017,085	固定負債	5,302,378		
有形固定資産	20,740,944	地方債	4,289,994		
事業用資産	8,808,660	長期未払金	-		
インフラ資産	11,882,549	退職手当引当金	1,002,438		
物品	49,735	損失補償等引当金	-		
無形固定資産	1,816	その他	9,946		
投資その他の資産	2,274,325	流動負債	567,859		
流動資産	1,917,930	1年内償還予定地方債	407,267		
現金預金	483,328	未払金	-		
未収金	8,394	未払費用	-		
短期貸付金	-	前受金	-		
基金	1,426,834	前受収益	-		
棚卸資産	-	賞与引当金	65,418		
その他	-	預り金	82,318		
徴収不能引当金	△ 626	その他	12,857		
		負債合計	5,870,237		
		【負債の部】			
		固定資産等形成分	24,443,919		
		余剰分（不足分）	△ 5,379,141		
		純資産合計	19,064,778		
資産合計	24,935,015	負債及び純資産合計	24,935,015		

桂川町の現状

これまでに桂川町では、24,935,015千円の資産を形成しています。

そのうち、純資産である19,064,778千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である5,870,237千円は将来の世代が負担していくことになります。

流動比率 **337.75%**

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率=流動資産÷流動負債）

有形固定資産 減価償却率 **65.66%**

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求め、施設の老朽化具合を示す指標です。（有形固定資産減価償却率=減価償却累計額÷償却資産）

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額を示します。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額を示します。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額を示します。

②行政コスト計算書（PL）

桂川町の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、6,604,070千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、6,645,658千円となり、この不足分は、自治体の税金や国県からの補助金等の財源で賅っています。

住民一人当たりのコスト **522千円**

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表しています。（住民一人当たり行政コスト=純行政コスト（6,645,658千円）÷人口（12,738人）【令和7年1月1日時点の人口】）

③純資産変動計算書（NW）

桂川町の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（自治体の税金や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

純資産比率 **76.46%**

資産総額に占める純資産の割合です。現世代までどのくらい支払いが完了しているかを示す指標です。（純資産比率=純資産総額（19,064,778千円）÷資産総額（24,935,015千円））

④資金収支計算書（CF）

桂川町の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、306,728千円となっています。税金や国・県からの補助金等の基礎的な収入で行政サービス等を賅うことができたといえます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） **306,728千円**

自治体の基礎的な財政力を示します。税金や国・県による補助金などの収入で、行政サービスや公共施設整備等にかかる支出がどれだけ賅われているかを示す指標です。この指標の算出にあたっては地方債や基金にかかる収支は除かれます。

（基礎的財政収支=支払利息を除く業務活動収支（529,753千円）+基金を除く投資活動収支（-223,025千円））

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

科目	金額
経常費用	6,921,633
業務費用	3,348,827
人件費	1,226,913
物件費等	1,997,355
その他の業務費用	124,559
移転費用	3,572,807
補助金等	1,959,891
社会保障給付費	1,390,066
他会計への繰出金	212,074
その他の業務費用	10,776
経常収益	317,564
使用料及び手数料	116,753
その他の業務費用	200,811
純経常行政コスト	6,604,070
臨時損失	46,051
臨時利益	4,463
純行政コスト	6,645,658

科目	金額
前年度末純資産残高	19,154,136
純行政コスト（△）	△ 6,645,658
財源	6,313,250
税金等	4,304,025
国県等補助金	2,009,225
本年度差額	△ 332,408
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	-
無償所管替等	243,051
その他	-
本年度純資産変動額	△ 89,357
本年度末純資産残高	19,064,778

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,062,647
業務収入	6,588,619
臨時支出	19,919
臨時収入	5,756
業務活動収支	511,808
【投資活動収支】	
投資活動支出	369,212
投資活動収入	130,593
投資活動収支	△ 238,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	415,479
財務活動収入	173,803
財務活動収支	△ 241,676
本年度資金収支額	31,513
前年度末資金残高	369,497
本年度末資金残高	401,010

前年度末歳計外現金残高	85,024
本年度歳計外現金増減額	△ 2,706
本年度末歳計外現金残高	82,318
本年度末現金預金残高	483,328